

平成 20 年度総務省所管補正予算（第 2 号）（案）の概要

生活対策

1 生活者の暮らしの安心

○ 家計緊急支援対策

定額給付金給付事業

2 兆 3 9 5 億円

- ・ 景気後退下での生活者の不安にきめ細かく対処し、家計への緊急支援を図るため、市区町村が実施主体となって定額給付金の給付を行う事業

2 地方の底力の発揮

○ 地域活性化対策

（1）地域情報通信基盤整備推進交付金

10. 1 億円

- ・ 光ファイバ、ケーブルテレビ、ADSL、衛星など地域間の情報格差（デジタルディバイド）是正に必要な施設を幅広く支援の対象とすることにより、過疎地等の条件不利地域において柔軟かつ効率的な ICT 基盤整備を推進

（2）ICT 地域経済活性化事業

27. 1 億円

- ・ ICT の活用により、地域発の情報を全国に直接発信できる拠点や地域において複数の無線・有線システムを組み合わせた広帯域ネットワークシステムを構築し地域の活力向上と経済活性化を図る取組を民間企業等に委託して実施する事業（「ユビキタス特区」事業）

(3) 地域 I C T 利活用事業 15.0 億円

- ・先進的な I C T の活用により、地域コミュニティの活性化や地域経済の活性化に資する取組を支援するため、関連する高度な情報通信ネットワーク・システムの企画・設計・開発、継続的運用及びそれに必要な体制づくり等を地方公共団体等に委託（地域 I C T 利活用モデル構築事業）

(4) 過疎地域への定住促進 0.5 億円

- ・ U I ターンや定住促進のため、過疎地域における定住促進団地の整備や空き家活用事業を支援

○ 住宅投資・防災強化対策

(1) 消防団救助資機材搭載車両の緊急配備事業 5.7 億円

- ・救助等に関する消防団員の技術の向上と活動の充実を図るため、消火資機材のほか救助資機材を装備した車両を各都道府県等に配備

(2) 通報者の位置情報を通知するシステムの統合 1.4 億円

- ・固定電話からの位置情報を受信する「新発信地表示システム」と携帯電話・I P 電話からの位置情報を受信する「位置情報通知システム」との統合後の安定的なシステム運用を図るための実証実験を行うとともに、消防本部に対してシステムの普及を推進

(3) テロ災害対応資機材の充実 3.2 億円

- ・日本国内におけるテロ発生に備え、緊急消防援助隊が専らテロ災害に使用する携帯型化学剤検知器を全国の代表的な消防本部に配置

(4) 個室型店舗等の緊急的な防火安全対策 2.5 億円

- ・個室型店舗等における防火対策を徹底するため、避難訓練の指導や自動火災報知設備の早期設置指導等の事業を実施

○ 地方公共団体支援対策

地方交付税 0.0億円

(修正減少額△2兆2,731.0億円、追加額2兆2,731.0億円)

- ・平成20年度国税の減額補正に伴う地方交付税総額の減額(2兆2,731.0億円)について、一般会計における加算による補てん措置を講じ、当初予算における交付税総額を確保

その他の経費

庁舎利用者の安全確保のための入退館ゲートの整備等

2.0億円

- ・主要な合同庁舎等の厳格な入出管理の励行を行い、不審者の入館を未然に予防すること等により、庁舎利用者の安全の確保に努めるため、職員用ICカード身分証・入退館ゲートの緊急整備・導入を実施

(連絡先)

大臣官房会計課

担当：高橋課長補佐

仲田課長補佐

村瀬課長補佐

電話：(代表)03-5253-5111

(直通)03-5253-5126